



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東 札  
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000  
 管理部門・コーポレート部門管掌  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月24日 配当支払開始予定日 2022年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・投資アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	577,568	3.7	15,562	△12.3	17,306	△11.3	10,304	△20.5
2021年2月期	556,946	7.3	17,748	46.4	19,503	41.9	12,967	88.7

(注) 包括利益 2022年2月期 10,056百万円 (△36.2%) 2021年2月期 15,752百万円 (470.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	182.47	—	6.4	6.8	2.7
2021年2月期	229.59	—	8.6	8.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 69百万円 2021年2月期 73百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	258,025	163,995	63.5	2,910.41
2021年2月期	251,032	157,504	62.7	2,787.27

(参考) 自己資本 2022年2月期 163,911百万円 2021年2月期 157,421百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	14,247	△4,417	△7,422	66,175
2021年2月期	29,047	△5,627	△3,887	63,767

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	25.00	—	30.00	55.00	3,106	24.0	2.1
2022年2月期	—	27.00	—	30.00	57.00	3,214	31.2	2.0
2023年2月期(予想)	—	28.00	—	29.00	57.00		29.4	

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	283,000	—	7,900	—	9,000	△2.7	5,950	△0.7	105.65
通期	563,000	—	15,150	—	17,350	0.3	10,900	5.8	193.55

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は、当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高及び営業利益の対前期増減率は記載しておりません。

なお、2022年2月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は、以下のとおりです。

通期 : 売上高1.1%増、営業利益0.5%増

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	57,649,868株	2021年2月期	57,649,868株
2022年2月期	1,330,903株	2021年2月期	1,171,181株
2022年2月期	56,472,836株	2021年2月期	56,478,886株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	8,229	7.0	2,751	17.7	3,525	16.3	2,907	△2.2
2021年2月期	7,688	20.2	2,336	13.6	3,030	14.1	2,972	6.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	51.48	—
2021年2月期	52.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	102,372		65,530		64.0		1,163.52	
2021年2月期	105,192		66,357		63.1		1,174.87	

(参考) 自己資本 2022年2月期 65,530百万円 2021年2月期 66,357百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,382	7.0	1,335	△1.3	1,676	△0.3	1,671	△0.5	29.68
通期	8,760	6.5	2,690	△2.2	3,430	△2.7	3,420	17.6	60.72

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2022年4月14日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止等の観点より、Web会議形式でのアナリスト向け決算説明会を2022年4月18日（月）に開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19
(2) 仕入及び販売の状況 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年3月1日から2022年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により経済活動が繰り返し制約を受けたことに加え、エネルギー価格や原材料価格の上昇により消費者心理が冷え込むなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。またウクライナ情勢に端を発する地政学リスクの高まりにより世界規模でエネルギー・食料品の供給体制が影響を受け、経済環境の先行きに不透明感が高まってまいりました。

当社グループが主力事業を展開する食品小売業界におきましては、行動制限に伴ういわゆる「巣ごもり消費」による内食需要が高まる一方で、家計負担の増加に伴うお客様の節約志向並びに低価格志向が強まり、加えて仕入価格や販管費などのコスト上昇もあり、食品スーパーマーケットを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社はデジタルシフトの加速と徹底、業種・業態の垣根を超えた競合対策、気候変動などの地球環境問題への取り組み、人口動態の変化対応などを重要な経営課題として捉え、地域のライフライン企業として価値ある商品・サービスを低価格で提供するとともに、コロナ禍におけるお客様及び従業員の安全と健康を最優先に、感染防止対策を講じながら営業活動を継続してまいりました。

2019年10月に本格稼働した新基幹システムにつきましては、「DX推進委員会」の活動として、事業会社におけるシステム利活用の横展開や機能向上の改修を行い、情報システムの活用能力の向上に努めてまいりました。また、カード会員情報や従業員情報の登録作業におけるAI（人工知能）を活用した作業の自動化など、デジタル化による業務効率の向上にも取り組んでまいりました。

また、お客様の多様な決済ニーズへの対応と利便性向上のため、2021年11月に「アークスアプリ」をリニューアルし、アプリ上でRARAポイント付与が可能となったほか、「RARAプリカ（プリペイドカード）」会員向けに、プリペイドカード払いやRARAポイントからのプリカ残高チャージも、アプリ上で完結出来るようになりました。リニューアル後、2022年3月末日時点のアプリ会員数は、リニューアル前と比較して約8割増加いたしました。更に、DX推進委員会の下部組織である「マーケティング推進プロジェクト」において、販売促進及びお客様サービスの向上を目指して、お客様の各種位置データを活用したお買物行動を把握するための実証実験を開始いたしました。

加えて、2021年10月に㈱ラルズにおいて「アークス オンラインショップ」をオープンいたしました。店舗で販売している生鮮食品、お惣菜などの食料品や日用雑貨に加え、店舗で取り扱いのない商品をお取り寄せするサービスもあり、客単価は当初計画を上回って推移しております。オープン当初は主に札幌市内の約22万世帯を対象としておりましたが、会員数の増加とともに対象エリアを拡大し、2022年4月14日時点では札幌市及び石狩市の一部を含む約68万世帯を対象にサービスを展開しております。また、㈱福原や㈱道北アークスの一部店舗におきましては、フードデリバリーサービス専門業者と提携し、店舗で取り扱う食料品などの配送サービスを開始いたしました。

アークスグループの基盤充実という点では、2021年4月に栃木県下を中心に食品スーパーマーケット31店舗を展開する㈱オータニが当社グループに参画いたしました。「アークス・オータニ統合委員会」における活動のもと、営業面においては、当社グループや新日本スーパーマーケット同盟における企画商品の新規導入や、競合店対策を含む店舗運営ノウハウの共有を図ってまいりました。また福利厚生制度の充実や教育研修、各種社内規程の整備、コンプライアンス体制の強化など、管理面においても統合効果の創出に努めてまいりました。

株式会社バローホールディングス、株式会社リテールパートナーズ及び当社の3社による「新日本スーパーマーケット同盟」（以下、「同盟」といいます。）につきましては結成から3年間が経過し、その間、4つの分科会活動のもと具体的な相乗効果を実現するための取り組みを進めてまいりました。商品分科会におきましては、共同販促の実施や同盟限定商品の開発・販売、同盟各社の地域性商材の共同拡販などに取り組み、同盟3社相互の商品調達の強化や品揃えの多様化に貢献してまいりました。また、同盟オリジナル商品である「ビスク風芳醇カニクリームコロッケ」は、(一社)全国スーパーマーケット協会の「お弁当・お惣菜大賞2022」惣菜部門で全国最優秀賞を受賞いたしました。その他3つの分科会におきましても、消耗資材の共同調達や、管理業務集約による業務合理化などを進め、同盟各社のコスト削減を実現してまいりました。詳細につきましては、2022年3月9日付リリースの「新日本スーパーマーケット同盟」提携進捗状況に関するお知らせをご参照ください。

店舗展開につきましては、2021年7月に「ビッグハウス青山店」（㈱ベルジョイス）を「スーパーアークス青山店」へ、同年8月に「ラルズマート発寒店」（㈱ラルズ）を「スーパーアークス発寒店」へ、同年9月に「ビッグハウス大麻店」（㈱ラルズ）を「スーパーアークス大麻店」へ、計3店舗の業態変更を実施した他、㈱ユニバース3店舗、㈱福原2店舗、㈱道北アークス1店舗、㈱東光ストア1店舗、㈱道南ラルズ1店舗、㈱オータニ1店舗の改装を実施し、業態変更を含む改装店舗は合計12店舗となりました。なお、新規出店・閉店はございませんでしたが、当社グループ入りした㈱オータニの栃木県30店舗、埼玉県1店舗が加わった結果、当連結会計年度末における当社グループの総店舗数は375店舗となりました（詳細は3ページの一覧表をご参照ください）。

気候変動などの地球環境問題並びに人口動態の変化対応などを含むサステナビリティを巡る諸課題につきましては、アークスグループとして経営の最重要課題と捉えており、2021年11月に「SDGs推進委員会」を設置し、更には永続的な活動を推進するため2022年3月に「サステナビリティ推進委員会」へと名称変更いたしました。本委員会の活動を通してこれまでの取り組みを深化させるべく、同年4月4日に「サステナビリティ推進方針」及び「サステナビリティに関する重点課題」を策定し、対外公表いたしました。その後開催したサステナビリティ推進委員会において、実行フェーズの基本的な進め方として掲げる「PDCDA」サイクル、すなわち「Plan（計画）」、「Do（実行）」、「Check（評価）」、「Disclosure（情報開示）」、「Action（改善）」に則り、持続可能な社会貢献並びに企業価値向上に向けた各種取り組みに着手いたしました。詳細につきましては、同年4月4日付リリースの「サステナビリティに関する重点課題及びサステナビリティ推進方針の策定、並びに委員会名称変更のお知らせ」をご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、㈱オータニの業績寄与などもあり5,775億68百万円（対前期比3.7%増）、売上総利益は1,483億70百万円（対前期比3.6%増）、売上総利益率は25.7%（対前期比±0.0ポイント）となりました。販管費につきましては、水道光熱費や人件費などが増加したことから販管費率は23.0%（対前期比+0.5ポイント）となり、営業利益は155億62百万円（対前期比12.3%減）、経常利益は173億6百万円（対前期比11.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は103億4百万円（対前期比20.5%減）となりました。

（注1）サステナビリティ：「Sustainability」は「持続可能性」と直訳され、企業活動が短期的な経営業績の向上のみを重視するのではなく、環境や社会に与える長期的な影響にも配慮し、経済・環境・社会とバランスよく持続的に成長していくという考え方。

（注2）SDGs：2015年に国連で開かれた持続可能な開発サミットで定められた「Sustainability Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。2030年までの開発目標であり、17のゴールとそれらの目標を細分化した169のターゲットで構成され、「地球上の誰一人取り残さないこと」を目標に世界各国で取り組まれている。

当連結会計年度に実施した改装店舗は以下のとおりであります。

概要	店舗名称	実施時期	運営会社
業態変更を含む改装 (12店舗)	フクハラ本別店	2021年4月	㈱福原
	ディナーベル北大前店	2021年6月	㈱東光ストア
	ユニバース三沢堀口店	2021年7月	㈱ユニバース
	スーパーアークス青山店	2021年7月	㈱ベルジョイス
	スーパーアークス発寒店	2021年8月	㈱ラルズ
	スーパーアークス大麻店	2021年9月	㈱ラルズ
	ラルズマート八雲店	2021年9月	㈱道南ラルズ
	ぴあざフクハラ星が浦店	2021年10月	㈱福原
	ベストプライス10条通店	2021年11月	㈱道北アークス
	パワーズU十和田店	2021年11月	㈱ユニバース
	ユニバース大野店	2022年1月	㈱ユニバース
	フードマーケットオータニ西那須野店	2022年2月	㈱オータニ

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、69億92百万円増加し、2,580億25百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が24億70百万円、たな卸資産が13億2百万円、及び土地が31億80百万円増加した一方で、ソフトウェアが12億39百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、5億1百万円増加し、940億29百万円となりました。この主な要因は、買掛金が17億37百万円、短期借入金が29億87百万円増加した一方で、未払金が11億19百万円、未払法人税等が22億55百万円、及び未払消費税等が12億99百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、64億91百万円増加し、1,639億95百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が70億85百万円増加した一方で、自己株式が3億42百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.8ポイント上昇し63.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して24億7百万円増加し、661億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、142億47百万円（対前期比50.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益167億46百万円、減価償却費87億52百万円、未払消費税等の支払額14億3百万円、及び法人税等の支払額74億37百万円などによるものです。また、得られた資金が減少した要因は、税金等調整前当期純利益や未払消費税等が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、44億17百万円（対前期比21.5%減）となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出50億92百万円、システム関連投資に伴う無形固定資産の取得による支出7億59百万円、及び保険積立金の解約による収入7億95百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、システム関連投資に伴う無形固定資産の取得による支出が減少したことに加え、㈱オータニのグループ入りに伴う子会社株式の取得による収入及び保険積立金の解約による収入が発生したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、74億22百万円（対前期比90.9%増）となりました。これは主に、短期借入れによる純増減額14億円、長期借入れによる収入44億円、長期借入金の返済による支出54億円、及び配当金の支払額32億10百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、短期借入金が減少したこと及び長期借入れによる収入が減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	63.2	65.0	62.2	62.7	63.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	65.9	65.7	42.0	49.4	47.5
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	0.9	1.2	1.4	0.8	1.82
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	114.3	112.2	111.4	203.5	92.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### （4）今後の見通し

今後のわが国経済は、消費者の生活防衛意識の高まりによる価格競争の一層の激化に加え、仕入価格やエネルギー価格などコスト上昇が見込まれ、厳しい経営環境が継続することで、業界再編の動きも加速することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「環境変化に適応 厳正な行動力と誠意ある言葉 思い遣りの心で生命線を護る」を年頭方針として掲げ、地球環境や地域社会への責任を確り果たし、お客様の豊かな暮らしに貢献すべく事業活動に努めてまいります。

デジタルトランスフォーメーションにつきましては、「DX推進委員会」を軸に、新基幹システムの活用や高度化による販売力の強化、お客様の利便性向上、予約販売業務のデジタル化など、業務の効率化を引き続き推進することに加えて、「アークス オンラインショップ」の対象エリア拡大とグループ各社への横展開及びお客様が店舗内でカートやスマホを利用し商品をスキャンするセルフレジシステムの導入などにも取り組んでまいります。また後方管理業務につきましては、グループ間の業務円滑化のためメール、掲示板、スケジュール帳などの機能を統合したグループウェアの導入、稟議書や出張申請などの電子化などにより、後方業務の効率化を図り、グループ各社の更なるシステムシナジーを追求してまいります。

アークスRARAカードにつきましては、「マーケティング推進プロジェクト」が中心となり、自社アプリの更なる機能拡充のほか、キャッシュレス決済の拡大を図るため、各種QR/バーコード決済の導入にも取り組んでまいります。これらを通してアークスRARAカードの購買情報と連携したデジタルマーケティング戦略を一層強化、推進してまいります。

サステナビリティ推進活動につきましては、当社及びグループ事業子会社に設置した「サステナビリティ推進委員会」と連携し、事業会社固有の取り組みとグループ全体の推進活動を融合させ、従来以上にグループ一丸となった活動を展開してまいります。また、新日本スーパーマーケット同盟における3社共同のSDGsセミナーの開催や、CO<sub>2</sub>削減に関する情報共有を行い、同盟全体でのサステナビリティ推進活動も強化してまいります。加えて「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」の枠組みに基づくガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標の開示も進めてまいります。

以上により次期の当社グループの連結業績予想は、売上高5,630億円（注）、営業利益151億円50百万円（注）、経常利益173億50百万円（対前期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益109億円（対前期比5.8%増）を見込んでおります。

（注）当社は、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高及び営業利益の対前期増減率は記載していません。

なお、2022年2月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した上記の業績予想の対前期比増減率は、売上高1.1%増、営業利益0.5%増となっております。

また、通期業績予想の当該会計基準等の適用による影響は、売上高が204億34百万円減少、売上総利益が70億2百万円減少、販管費が66億21百万円減少、営業利益が3億81百万円減少、営業外収益が3億81百万円増加となり、経常利益への影響はございません。

#### 【2022年2月期】 連結経営成績

（百万円）

項目	売上高	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業利益	営業外収益	経常利益
収益認識会計基準 適用前	577,568	148,370	132,807	15,562	1,970	17,306
代理人取引(売上仕入テナント等)	△14,196	△218	△218	-	-	-
センターフィー	-	△4,588	△4,588	-	-	-
自社カードポイント	△7,144	△7,144	△7,144	-	-	-
カードポイント収入	372	372	865	△492	492	-
収益認識会計基準 組替合計	△20,968	△11,578	△11,086	△492	492	-
収益認識会計基準 適用後(注1)	556,600	136,791	121,720	15,070	2,463	17,306

（注1）2022年2月期に当該会計基準等を適用したものと仮定して算定した数値であります。

【2023年2月期】 連結業績予想

(百万円)

項目	売上高	売上 総利益	販売費及び 一般管理費	営業利益	営業外 収益	経常利益
収益認識会計基準 適用前(注2)	583,434	146,802	131,271	15,531	2,118	17,350
代理人取引(売上仕入テナント等)	△13,626	△194	△194	-	-	-
自社カードポイント	△7,188	△7,188	△7,188	-	-	-
カードポイント収入	380	380	761	△381	381	-
収益認識会計基準 組替合計	△20,434	△7,002	△6,621	△381	381	-
収益認識会計基準 適用後	563,000	139,800	124,650	15,150	2,500	17,350
(対前期増減額)	(6,399)	(3,008)	(2,929)	(79)	(36)	(43)
(対前期増減率)	(1.1%)	(2.2%)	(2.4%)	(0.5%)	(1.5%)	(0.3%)

(注2) センターフィーを販売費及び一般管理費に振替えて集計した数値であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割、自己株式取得や増配等を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

この基本方針に基づき、当期は1株当たり27円を第2四半期末の配当金として支払わせていただきました。最近の業績及び財務状況等を踏まえ、1株当たりの期末配当金について検討した結果、2022年4月4日付の「2022年2月期（第61期）配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」にて公表したとおり、1株当たり2円増額し30円とさせていただきますと存じます。これに伴い、予想年間配当金は1株当たり57円となり、前期実績より2円の増額となる予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末の配当金28円、期末配当金29円、年間配当金57円とさせていただきます予定です。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当するとともに、技術革新を含めた変化著しい経営環境や、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も強化していくことで、中長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アークス）、子会社16社及び関連会社3社の計20社で構成されており、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 小売事業（会社総数15社）

㈱ラルズ、㈱ユニバース、㈱ベルジョイス、㈱福原、㈱道北アークス、㈱東光ストア、㈱道南ラルズ、㈱道東アークス、㈱伊藤チェーン、㈱オータニは食料品を中心としたスーパーマーケット、㈱エルディは住居関連商品などを販売するホームセンター、㈱サンドラッグエースは医薬品等の小売、(有)ふっくら工房はパンの製造販売、㈱ナイス・フーズは水産品の販売、㈱オータニ農場は農作物の生産販売を行っております。

### (2) その他の事業

#### ① 観光事業（会社総数1社）

㈱エルディは旅行代理店業務を行っております。

#### ② ビルメンテナンス事業（会社総数1社）

㈱エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

#### ③ 不動産賃貸事業（会社総数1社）

㈱エルディは不動産賃貸業務を行っております。

#### ④ 損害保険・生命保険代理店業（会社総数2社）

㈱エルディ及びユニバース興産㈱は店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行っております。

#### ⑤ 卸売業（会社総数2社）

㈱北海道シジシー及び㈱東北シジシーは共同集中仕入機構（㈱シジシージャパン）の取扱商品の食品卸売業を行っております。

#### ⑥ 産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業（会社総数1社）

㈱エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。

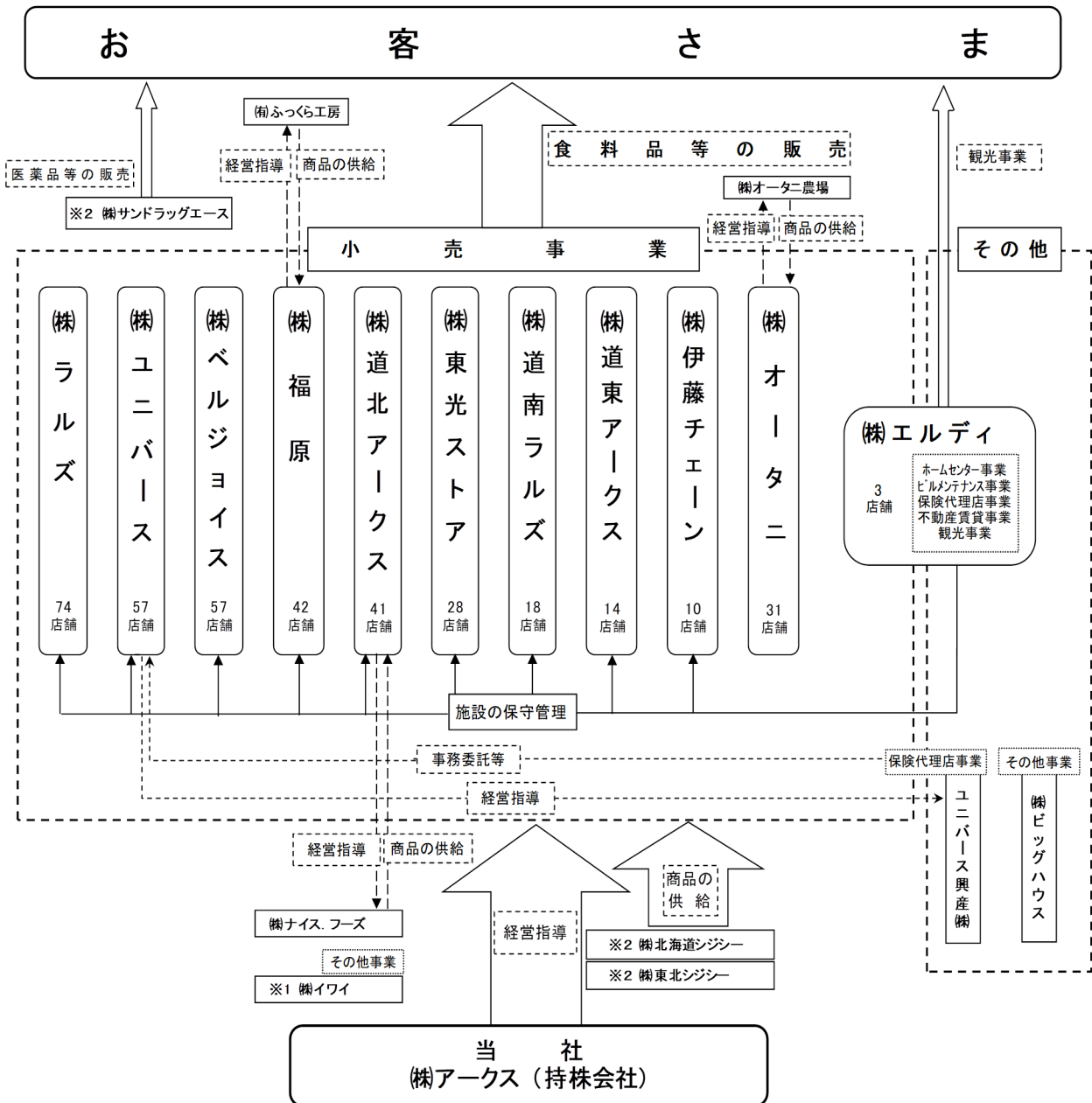
#### ⑦ 建設事業（会社総数1社）

㈱エルディは建築物の内装及び外装の設計並びに施工を行っております。

#### ⑧ その他事業（会社総数1社）

㈱ビッグハウスはディスカウント事業の開発及び展開における指導と支援を行っていましたが、2022年2月14日開催の取締役会において、解散及び清算を決議しており、現在清算手続き中であります。

事業系統図



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,835	66,305
売掛金	4,031	4,768
たな卸資産	14,519	15,821
その他	8,478	9,101
貸倒引当金	△30	△48
流動資産合計	90,834	95,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,377	142,029
減価償却累計額及び減損損失累計額	△86,653	△97,773
建物及び構築物（純額）	43,723	44,256
土地	68,651	71,832
リース資産	11,456	11,879
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,257	△7,610
リース資産（純額）	4,199	4,268
建設仮勘定	8	180
その他	27,318	28,821
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,719	△23,811
その他（純額）	4,599	5,009
有形固定資産合計	121,183	125,547
無形固定資産		
のれん	327	233
ソフトウェア	10,775	9,535
ソフトウェア仮勘定	356	43
その他	339	333
無形固定資産合計	11,799	10,146
投資その他の資産		
投資有価証券	10,392	10,048
長期貸付金	65	57
退職給付に係る資産	99	32
敷金及び保証金	10,676	11,210
繰延税金資産	5,177	4,363
その他	819	680
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	27,216	26,380
固定資産合計	160,198	162,075
資産合計	251,032	258,025

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,237	30,975
短期借入金	5,711	8,699
リース債務	1,119	1,211
未払金	8,070	6,950
未払費用	3,178	3,040
未払法人税等	4,804	2,548
未払消費税等	2,177	878
賞与引当金	2,825	2,640
ポイント引当金	3,788	3,978
その他	1,787	1,739
流動負債合計	62,701	62,664
固定負債		
長期借入金	11,411	11,649
リース債務	4,351	4,282
退職給付に係る負債	5,543	5,295
繰延税金負債	—	278
役員退職慰労引当金	1,132	1,165
長期預り保証金	4,314	4,245
資産除去債務	3,780	4,172
その他	293	275
固定負債合計	30,826	31,365
負債合計	93,528	94,029
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	115,537	122,622
自己株式	△2,752	△3,094
株主資本合計	158,987	165,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	373
退職給付に係る調整累計額	△2,094	△2,192
その他の包括利益累計額合計	△1,565	△1,819
非支配株主持分	82	84
純資産合計	157,504	163,995
負債純資産合計	251,032	258,025

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）	当連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
売上高	556,946	577,568
売上原価	413,797	429,198
売上総利益	143,149	148,370
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	3,516	3,761
店舗賃借料	6,871	7,464
役員報酬	644	757
給料及び手当	51,896	55,253
賞与引当金繰入額	2,817	2,563
役員退職慰労引当金繰入額	65	63
ポイント引当金繰入額	7,329	7,372
退職給付費用	1,209	1,194
水道光熱費	7,957	9,403
租税公課	2,862	2,902
減価償却費	8,212	8,745
のれん償却額	93	116
その他	31,923	33,207
販売費及び一般管理費合計	125,401	132,807
営業利益	17,748	15,562
営業外収益		
受取利息	50	48
受取配当金	203	200
持分法による投資利益	73	69
業務受託料	587	600
ポイント収入額	377	372
補助金収入	39	19
その他	710	659
営業外収益合計	2,042	1,970
営業外費用		
支払利息	152	161
貸倒引当金繰入額	19	17
その他	114	47
営業外費用合計	286	227
経常利益	19,503	17,306
特別利益		
固定資産売却益	13	55
補助金収入	289	—
保険解約返戻金	12	141
賃貸借契約違約金収入	—	28
その他	0	4
特別利益合計	316	230
特別損失		
固定資産除売却損	140	56
保険解約損	—	133
減損損失	488	489
投資有価証券評価損	6	96
その他	29	14
特別損失合計	664	790
税金等調整前当期純利益	19,155	16,746
法人税、住民税及び事業税	6,215	5,141
法人税等調整額	△32	1,294
法人税等合計	6,183	6,435
当期純利益	12,972	10,310
非支配株主に帰属する当期純利益	5	5
親会社株主に帰属する当期純利益	12,967	10,304

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）	当連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
当期純利益	12,972	10,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,623	△155
退職給付に係る調整額	155	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	2,779	△253
包括利益	15,752	10,056
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	15,746	10,051
非支配株主に係る包括利益	5	5

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,205	24,996	105,394	△2,751	148,845
当期変動額					
剰余金の配当			△2,824		△2,824
親会社株主に帰属する当期純利益			12,967		12,967
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加に伴う増加			418		418
連結子会社の増加に伴う減少			△418		△418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	10,142	△0	10,142
当期末残高	21,205	24,996	115,537	△2,752	158,987

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,095	△2,249	△4,345	81	144,580
当期変動額					
剰余金の配当					△2,824
親会社株主に帰属する当期純利益					12,967
自己株式の取得					△0
連結子会社の増加に伴う増加					418
連結子会社の増加に伴う減少					△418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,624	155	2,779	1	2,781
当期変動額合計	2,624	155	2,779	1	12,923
当期末残高	528	△2,094	△1,565	82	157,504

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,205	24,996	115,537	△2,752	158,987
当期変動額					
剰余金の配当			△3,219		△3,219
親会社株主に帰属する当期純利益			10,304		10,304
自己株式の取得				△342	△342
自己株式の処分		0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	7,085	△342	6,743
当期末残高	21,205	24,996	122,622	△3,094	165,730

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	528	△2,094	△1,565	82	157,504
当期変動額					
剰余金の配当					△3,219
親会社株主に帰属する当期純利益					10,304
自己株式の取得					△342
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	△98	△253	1	△252
当期変動額合計	△155	△98	△253	1	6,491
当期末残高	373	△2,192	△1,819	84	163,995



（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,155	16,746
減価償却費	8,221	8,752
減損損失	488	489
のれん償却額	93	116
受取利息及び受取配当金	△254	△248
支払利息	152	161
固定資産除売却損益（△は益）	126	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	—
投資有価証券評価損益（△は益）	6	96
持分法による投資損益（△は益）	△73	△69
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19	33
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△259	△627
賞与引当金の増減額（△は減少）	388	△263
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13	16
ポイント引当金の増減額（△は減少）	162	79
売上債権の増減額（△は増加）	208	△552
たな卸資産の増減額（△は増加）	552	△334
その他の流動資産の増減額（△は増加）	261	△260
仕入債務の増減額（△は減少）	141	454
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,326	△1,952
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,583	△1,403
差入保証金の増減額（△は増加）	△17	37
その他	194	333
小計	32,493	21,605
利息及び配当金の受取額	238	234
利息の支払額	△142	△154
法人税等の支払額	△3,541	△7,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,047	14,247

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△96	△96
定期預金の払戻による収入	96	234
有形固定資産の取得による支出	△4,579	△5,092
有形固定資産の売却による収入	300	220
無形固定資産の取得による支出	△1,249	△759
投資有価証券の売却による収入	115	113
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	12	12
差入保証金の差入による支出	△241	△129
差入保証金の回収による収入	365	183
預り保証金の返還による支出	△152	△229
預り保証金の受入による収入	57	72
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	341
保険積立金の解約による収入	—	795
その他	△248	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,627	△4,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300	△1,400
長期借入れによる収入	5,950	4,400
長期借入金の返済による支出	△5,198	△5,400
自己株式の取得による支出	△0	△342
配当金の支払額	△2,820	△3,210
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△1,514	△1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,887	△7,422
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	19,532	2,407
現金及び現金同等物の期首残高	44,212	63,767
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	—
現金及び現金同等物の期末残高	63,767	66,175

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）		当連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）	
1株当たり純資産額	2,787円27銭	1株当たり純資産額	2,910円41銭
1株当たり当期純利益金額	229円59銭	1株当たり当期純利益金額	182円47銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）	当連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	12,967	10,304
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（百万円）	12,967	10,304
期中平均株式数（株）	56,478,886	56,472,836

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動（2022年5月24日付）

- ①新任取締役候補  
取締役（社外取締役） 富 樫 豊 子
- ②取締役役職変更  
取締役会長 三 浦 紘 一（新役職名：取締役）
- ③退任予定取締役  
取締役執行役員 六 車 亮（退任）  
取締役執行役員 小 苺 米 秀 樹（新役職名：執行役員）  
取締役執行役員 井 上 浩 一（新役職名：執行役員）  
取締役執行役員 澤 田 司（新役職名：執行役員）
- ④退任予定役員  
執行役員 阿 部 修（退任）

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	350,926	84.0	366,539	84.4	104.4
	衣 料 品	1,229	0.3	1,299	0.3	105.7
	住 居 関 連	17,350	4.2	16,550	3.8	95.4
	酒 類 等	35,060	8.4	37,086	8.5	105.8
	テ ナ ン ト	12,226	2.9	11,803	2.7	96.5
	計	416,793	99.8	433,279	99.8	104.0
その他	その他の事業	784	0.2	753	0.2	96.0
合 計		417,578	100.0	434,032	100.0	103.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	470,623	84.5	489,885	84.8	104.1
	衣 料 品	1,860	0.3	1,797	0.3	96.6
	住 居 関 連	22,821	4.1	22,050	3.8	96.6
	酒 類 等	40,877	7.3	43,118	7.5	105.5
	テ ナ ン ト	14,361	2.6	13,842	2.4	96.4
	不動産賃貸収入等	5,291	1.0	5,679	1.0	107.3
	計	555,835	99.8	576,374	99.8	103.7
その他	観 光 事 業	14	0.0	15	0.0	108.0
	その他の事業	1,096	0.2	1,178	0.2	107.5
	計	1,110	0.2	1,194	0.2	107.5
合 計		556,946	100.0	577,568	100.0	103.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。